**政府統計が告発する日本経済の異常―その❶**

❶賃金その1　「毎月勤労統計」（厚労省）より

　●賃金22か月連続の対前年同月比マイナス（2024年3月7日発表　厚労省「か毎月勤労統計」）

　≪↑2024年1月分の現金支給総額≫

　≪↓事業規模5人以上、実質賃金（現金支給総額）の対前年同月比の推移≫

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2023/1 | 2023/2 | 2023/3 | 2023/4 | 2023/5 | 2023/6 | 2023/7 |
| －4.1％ | −2.9％ | －2.3％ | －3.2％ | －0.9％ | －1.6％ | －2.7％ |
| 2023/8 | 2023/9 | 2023/10 | 2023/11 | 2023/12 | 2024/1 | 2024/2 |
| －2.8％ | －2.9％ | －2.3％ | －2.5％ | －2.1％ | －0.6％(速報) | (4月8日発表予定) |
| 注：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出。 | | | | | | |

＊2023年の対前年比・現金支給総額（実質賃金）　－2.5％

＊2022年の対前年比・現金支給総額(実質賃金)　－1.0％

＊2021年の対前年比・現金支給総額(実質賃金)　＋0.6％

＊2020年の対前年比・現金支給総額（実質賃金）　－1.2％

❷賃金その2　民間給与実態統計調査（国税庁）より

　≪2022年分≫　\*2023年分は本年9月発表予定

　●平均年収は名目でも1996年以下（一年を通じて勤務した給与所得者の年収）

　　26年前の年収以下！

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 1996年 | 1997年 | 2022年 |
| 男 | 568.5千円 | 577.0千円 | 563.3千円 |
| 女 | 276.0千円 | 278.9千円 | 313.7千円 |
| 計 | 460.8千円 | 467.3千円 | 457.6千円 |
| 1997年が賃金（名目）がピークの年です。この年の平均年齢は42.6歳(男子42.8歳、女子42.1歳)。2022年の平均年齢は47.0歳（男子は47.1歳、女子は46.9歳） | | | |

東　京　国　公　だ　よ　り

**東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議　2024年4月3日　63-038**

**メール**[**アドレスuematsu@tk-kokko.org**](mailto:アドレスuematsu@tk-kokko.org)**東京国公HP**[**http://tk-kokko.org/**](http://tk-kokko.org/)

**政府統計が告発する日本経済の異常―その❷**

❶消費者物価・2月分2.8％上昇―総務省統計局3月22日発表―

2月の消費者物価は対前年同月比では、2.8％上昇（生鮮食料品を除く総合＝一般的にはこの数値をもって示される）です。対前年同月比上昇は30カ月連読です。2％以上の上昇は23カ月連続です。なお日銀の物価安定目標は2%以上を強調してきました。生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は3.2%上がりました。 伸び幅は6カ月連続で縮みましたが、食料全体では対前年同月比4.8％の上昇で、依然は高い水準で推移しています。

＊2023年の対前年比の物価

**・総合3.2％上昇・生鮮食料品を除く総合3.1％上昇・生鮮食料品・エネルギーを除く総合4.0％上昇**

＊2022年の対前年比の物価

**・総合2.5％上昇・生鮮食料品を除く総合2.3％上昇・生鮮食料品・エネルギーを除く総合1.1％上昇**

＊2021年の対前年比の物価

**・総合－0.2％・生鮮食料品を除く総合－0.2％・生鮮食料品・エネルギーを除く総合－0.5％**

＊2020年の対前年比の物価

**・総合0.0％・生鮮食料品を除く総合－0.2％・生鮮食料品・エネルギーを除く総合0.2％上昇**

＊2019年の対前年比の物価

**・総合0.5％上昇・生鮮食料品を除く総合0.6％上昇・生鮮食料品・エネルギーを除く総合0.6％上昇**

❷対前年同月比の物価上昇、この一年の推移

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2023/2 | 2023/3 | 2023/4 | 2023/5 | 2023/6 | 2023/7 | 2023/8 |
| 3.3％  3.1％ | 3.2％  3.1％ | 3.5％  3.4％ | 3.2％  3.2％ | 3.3％  3.3％ | 3.3％  3.1％ | 3.2％  3.1％ |
| 2023/9 | 2023/10 | 2023/11 | 2023/12 | 2024/1 | 2024/2 | 2024/3 |
| 3.0％  2.8％ | 3.3％  2.9％ | 2.8％  2.5％ | 2.6％  2.3％ | 2.2％  2.0％ | 2.8％  2.8％ | (4月19日  発表予定) |
| 上段％は総合消費者物価指数の対前年同月比、下段は生鮮食料品を除く総合物価指数の対前年同月比 | | | | | | |

＊電気・ガス等エネルギーに関わっての政府補助がなければ消費者物価は4％超えに

**物価上昇が30ヵ月連続、2％以上の上昇が23ヵ月も続いています。政府はエネルギー価格の高騰を受けて、電気代・ガス代の補助金制度を2023年1月よりスタートさせました。（当初補助は2023年9月までの予定でしたが、物価高騰などの影響もあり、政府は2024年5月使用分までは補助を延長すると発表しています）　この補助がなければ物価上昇は4％を超えていたでしょう。例えば1年前の2023年4月の物価は総合で3.5％の上昇でした。総務省の発表によれば、この月、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」によって、電気代で0.83％、都市ガス代で0.16％、合計0.99％の物価引下げ効果があったと試算しています。従って補助がなければ4.4％の物価上昇となっていたことになります。**